

新型コロナウイルス感染拡大防止措置に伴うバレエ団の状況と要望

一般社団法人日本バレエ団連盟

バレエ団の活動は一見華やかに見えますが、日本においては、多くのバレエ団が運営面に資金的余裕を持たず、その発展に向けた活動のために投資を行い、運営基盤を立て直すことが困難な状況が長年続いてまいりました。このような状況を打開し、観客拡大やダンサーの待遇改善を図り、優秀なダンサーやスタッフが日本において創造活動に専心できる環境を実現すべく、各バレエ団が創意工夫して活動を展開してまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止措置に伴い、多くのバレエ団が活動継続困難な局面を迎えています。

日本バレエ団連盟の正会員団体におきましては、2月末の自粛要請から3月末までの短期間に、3団体が公演を中止しました（計7公演）。チケットの払い戻し対応を行った実施12公演も含めると、感染拡大防止措置に伴う損失額は約2億円となります。日々の運営資金に余裕を持つことができている現状の日本のバレエ団にとって、これは極めて大きな金額です。

中止せざるを得なかった公演について、各バレエ団は、新型コロナウイルス収束後の再演の可能性を探っていますが、従来より国内にはバレエの上演に適した劇場が不足していることから、数年以内の再演計画は大変困難な状況です。

また、バレエ公演の実施にあたっては、海外から指導者・振付師・ゲストダンサーを招聘しての準備や、海外から舞台装置や衣裳の運搬を必要とする作品が多数ありますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う海外情勢が日々変化中、今後の公演についても、再調整や見直しが必要なケースが発生しています。バレエ団が融資等を受けるために、事業性のある公演計画の見通しを立てることも困難な現状があります。

バレエ団のダンサーについては、日本において公演活動のみで生計を立てることは難しく、バレエ指導やバレエ教室の発表会への出演等の副業を行っているケースがほとんどですが、感染拡大防止対策に伴うバレエ教室の休業や、発表会の中止・延期等により、その収入に大きな影響が出ています。収入の見込みが立たない現状から、今後もバレエダンサーとして生活を続けていくことに希望が持たなくなっているダンサーたちも多く、このままの状況が続けば、今後のバレエ芸術の発展を担う優秀な人材の流出が後をたたない可能性があります。これは、日本バレエ界における文化の継承・発展を考える上でも、重大な問題です。

さらに、バレエは総合芸術であり、バレエ公演を行うためには、バレエ団の運営スタッフ・ダンサーだけでなく、舞台装置・美術、音楽、照明、撮影等に携わる、多くの専門職の方々の協力が必要です。舞台監督や照明・音響スタッフ等、その道のプロとして、様々な公演を裏方として支えてきた方々も、公演の中止がそのまま収入の減少につながっています。フリーランスを含む個人事業主として活動されている方も多くいらっしゃり、この方々が資金難によりその専門職を続けることが困難になった場合、長期的に多くの公演の質に影響が出ること、ひいては、公演が成り立たなくなってしまうことが懸念されます。

バレエ団の活動を支えてくださっているファンの皆さま・支援者・支援企業の方々も、それぞれに感染拡大防止対策に伴う影響を受けている現状があり、観客の拡大やファンレイジング活動も一層困難になることが想定されます。

日本のバレエ団およびバレエダンサー・関係スタッフがこの局面を乗り越え、持続可能な発展に向けた歩みを進めることができるよう、下記のご配慮を賜りたく、お願い申し上げます。

1. バレエ団への補償・補填、融資・保証制度

政府からの自粛要請を受け、多くのバレエ団が、感染拡大防止およびこの状況に伴うお客さまの気持ちに配慮し、団体の資金繰りの見通しが立たない中、それまで全力を傾けて準備を行ってきたバレエ公演の中止やチケットの払い戻しを決めました。そして、今も次の活動に関する苦渋の決断が続いています。損失額を今後のバレエ団活動の収入によって賄う方法をみつけることが困難な現状についてご理解いただき、できる限りの補償・補填をお願いいたします。

また、バレエ団の多くは、財団法人・社団法人であり、セーフティーネット保証5号の対象外となってしまう可能性があります。法人であっても経営基盤が弱く重大な影響が生じていることについてご理解いただき、保証の対象となるように見直しをお願いいたします。

2. バレエダンサー、舞台を支えるスタッフへの補償・補填、融資・保証制度

バレエダンサーや舞台を支えるスタッフたちは、その雇用形態・勤務体系等から、現行の休業補償や救済措置を適用されないケースがほとんどです。

バレエ団とダンサーの間の契約形態は、団体によりさまざまですが、雇用契約が締結されていないケースが多く、現状のフリーランスを含む個人事業主向けの融資・保証制度においても、対象外と判断されてしまうことが懸念されます。

バレエダンサーや舞台を支えるスタッフたちが支援を受けられる制度および、わかりやすい窓口の設置、簡便な手続きのご検討をお願いいたします。

3. 公演実施可能条件の整備

公演の自粛は、バレエ団の存続危機に直結しています。バレエ公演は、お客さまに静かに着席して鑑賞していただくことが可能です。適切に十分な感染拡大防止対策を行った上であれば公演を行うことができるよう、実施可能条件の整備および理解活動にご協力をお願いいたします。

4. 助成制度の見直し

国の助成金活用を念頭に計画が進められてきたバレエ公演について、現在の助成制度では、公演が中止になった場合、助成金の大半が交付されなくなってしまいます。公演を中止せざるを得なくなった場合にも、それまでの公演準備費用と、中止に係る運営費について、経費計上を認めていただきたく、助成制度の見直しをお願いいたします。

また、現在の国の助成制度では、公演ごとの助成金申請が一般的であり、助成金の使途はその公演の舞台をつくるための経費に限られています。バレエ団がその存続・発展のために、長期的な視野からより効果的に助成金を含む資金の運用を行うことができるよう、既存の助成金の柔軟な運用や、新たな助成金の創出について、ご検討をお願いいたします。

5. 寄附税制の見直し・寄附文化の醸成

各バレエ団は、運営基盤を立て直すため、地域や教育への貢献活動等を通して、幅広い方々へのバレエの魅力発信に努めるとともに、これらを含むバレエ団の活動にご賛同いただける個人・法人の皆さまへのファンディング活動を行うなど、収入の確保に向けた取組みを行っています。新型コロナウイルスによる経済的打撃が広がる中、今後もしばらくご支援を募るためには、芸術団体への寄附に対する税制優遇措置等による、寄附をしやすくなるしくみが必要です。

また、寄附文化の醸成に向けて、多くの方が芸術文化に親しみ、芸術文化への寄附の必要性についてもご理解いただけるよう、国としても発信していただければ、大変助けになります。

6. 収支相償の見直し

公益法人として活動しているバレエ団は、収支相償の観点から、内部留保が認められていません。健全な運営を図るための公益法人制度が、経営を圧迫しているという矛盾があります。利益を得るためではなく、安定した運営を行うため、内部留保を認めていただけるよう、制度の見直しをお願いいたします。

以上